

報告第19号

公益財団法人市川市清掃公社の令和7年度決算及び令和8年度事業計画に関する報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人市川市清掃公社の令和7年度決算及び令和8年度事業計画を別添のとおり報告する。

令和8年6月5日提出

市川市長 田 中 甲

令和7年度
事業報告・決算書

自 令和7年4月1日

第51期

至 令和8年3月31日

公益財団法人市川市清掃公社

公益財団法人 市川市清掃公社

令和7年度 事業報告

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより資源の有効活用に寄与することを目的に事業を実施した。

(事業報告)

1 公益目的事業

(1) 市民の一般廃棄物を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、バキューム車で汲取り作業を実施した。

なお、汲取回数が減少した理由は、汲取り世帯の転出や建物の建替え、下水道接続等によるものである。

	令和7年度	令和6年度	増減
汲取回数	12,951回	13,885回	△934回

イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取り事業を実施した。

なお、汲取回数が増加した理由は、新築工事現場の汲取り依頼件数が増えたことによるものである。

	令和7年度	令和6年度	増減
汲取回数	4,737回	4,463回	274回

ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設等の浄化槽の清掃事業を実施した。

なお、清掃回数が減少した理由は、下水道の普及に伴う一般家庭等の下水道への接続等によるものである。

	令和7年度	令和6年度	増減
清掃回数	3,516回	3,755回	△239回

- (2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全に寄与し、循環型社会を目指した3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図る事業

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターにおいて、安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別、台貫計量業務や一般車両誘導業務等の事業を実施した。

なお、稼働日数は受託内容に大きな変化がなかったため、前年度とほぼ同様の実績となっている。

	令和7年度	令和6年度	増減
稼働日数	312日	311日	1日

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、市川市クリーンセンターに収集された不法投棄対象物を指定引取場所まで運搬する事業を実施した。

なお、運搬車両台数は前年度と同様の実績となっている。

	令和7年度	令和6年度	増減
運搬車両台数	2台	2台	0台

ウ 3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、不用となった家具、ベビー用品、食器などの雑貨類等を清掃し、再生品としてリサイクルプラザ市川において販売を

実施した。

なお、令和7年度は店頭の陳列点数を増やして販売に努めたが、来館者数の増加には繋がらなかった。販売点数及び収益が増加した理由は、インターネットでの販売が伸びたことによるものである。

	令和7年度	令和6年度	増減
来館者数	1,899人	2,002人	△103人
販売点数	2,086点	1,374点	712点

エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき、市内の良好な景観を形成し風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で、不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までの事業を実施した。

なお、実施日数が減少した理由は、受託業務の仕様書に基づく作業日数が減ったことによるものである。

	令和7年度	令和6年度	増減
実施日数	95日	101日	△6日

2 収益事業

- (1) 水質の保全及び公衆衛生の確保に寄与し、もって公共用水域の水質向上及び自然環境の保護を目的とした事業

ア 浄化槽保守点検等事業

浄化槽の維持管理を実施することにより、浄化槽から放流される水質の保全に寄与し、もって地域社会の公共用水域の水質の向上及び自然環境の保護を目的とし、保守点検並びに修繕工事の事業を実施した。

なお、点検回数は前年度とほぼ同様の実績となっているが、収益が減少した理由は、浄化槽工事売上が減ったことによるものである。

	令和7年度	令和6年度	増減
点検回数	15,358回	15,370回	△12回

イ グリストラップ清掃事業

学校給食施設等に設置されているグリストラップ（排水中の油脂等を分離し、一時的に溜めておく設備）の清掃及び油脂の収集運搬事業を実施した。

なお、施設数は前年度とほぼ同様となっているが、処理量が減少した理由は、実績量が減少したためである。

① 清掃

	令和7年度	令和6年度	増減
施設数	49施設	48施設	1施設
処理量	69.0 t	69.9 t	△0.9 t

② 収集運搬

	令和6年度	令和6年度	増減
施設数	45施設	45施設	0施設
処理量	4.5 t	9.4 t	△4.9 t

ウ 排水設備申請確認事業

公共下水道に接続する際に市川市へ提出された、排水設備等確認申請書の審査を行う事業を実施した。

なお、審査件数が増加した理由は、市川市へ提出された申請書の数が増えたことによるものである。

	令和7年度	令和6年度	増減
審査件数	2,234件	2,112件	122件

エ 給排水設備維持管理等事業

一般集合住宅など大型の施設に設置された貯水槽の維持管理等を行う事業を実施した。

なお、清掃件数は前年度とほぼ同様の実績となっている。

	令和7年度	令和6年度	増減
清掃件数	13件	14件	△1件

(2) 住宅及び地域からの依頼に基づく環境衛生管理に関する事業

ハウスクリーニング等事業

住宅等のトイレや浴槽、キッチンやエアコンなどの清掃を実施した。

なお、清掃件数は前年度とほぼ同様の実績となっている。

	令和7年度	令和6年度	増減
清掃件数	3件	4件	△1件

(3) その他公益目的事業を達成するために行う事業

自動販売機販売手数料収益事業

清掃公社の敷地及び建物に設置された自動販売機による販売手数料を収益とする事業を実施した。

なお、販売本数は前年度とほぼ同様の実績となっている。

	令和7年度	令和6年度	増減
販売本数	12,943本	12,714本	229本

貸借対照表

令和8年3月31日現在

税込表示 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	386,786	152,433	234,353
普通預金	41,569,366	39,355,309	2,214,057
未収金	67,526,778	61,190,193	6,336,585
流動資産合計	109,482,930	100,697,935	8,784,995
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	35,979,046	37,718,125	△ 1,739,079
退職給付引当資産	187,000,000	222,000,000	△ 35,000,000
事務所建替資金	23,000,000	18,000,000	5,000,000
減価償却引当資産	0	4,200,000	△ 4,200,000
特定資産合計	245,979,046	281,918,125	△ 35,939,079
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	11,224,339	10,828,262	396,077
構築物	2,043,573	2,471,017	△ 427,444
車両運搬具	4,190,007	689,928	3,500,079
什器備品	668,800	1,199,198	△ 530,398
電話加入権	102,800	102,800	0
ソフトウェア	540,107	914,382	△ 374,275
長期前払費用	291,167	693,000	△ 401,833
その他固定資産合計	19,060,793	16,898,587	2,162,206
固定資産合計	275,039,839	308,816,712	△ 33,776,873
資産合計	384,522,769	409,514,647	△ 24,991,878
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,313,889	12,748,670	565,219
未払法人税等	70,000	3,955,900	△ 3,885,900
未払消費税等	7,906,800	11,571,000	△ 3,664,200
前受金	91,750	111,380	△ 19,630
預り金	1,446,193	1,560,315	△ 114,122
賞与引当金	20,562,880	20,388,971	173,909
流動負債合計	43,391,512	50,336,236	△ 6,944,724
2. 固定負債			
退職給付引当金	234,391,526	246,490,481	△ 12,098,955
固定負債合計	234,391,526	246,490,481	△ 12,098,955
負債合計	277,783,038	296,826,717	△ 19,043,679
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体寄付金	10,000,000	10,000,000	0
地方公共団体負担金	35,979,046	37,718,125	△ 1,739,079
指定正味財産合計	45,979,046	47,718,125	△ 1,739,079
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(35,979,046)	(37,718,125)	(△ 1,739,079)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	60,760,685	64,969,805	△ 4,209,120
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(23,000,000)	(22,200,000)	(800,000)
正味財産合計	106,739,731	112,687,930	△ 5,948,199
負債及び正味財産合計	384,522,769	409,514,647	△ 24,991,878

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

税込表示（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(2,500)	(200)	(2,300)
基本財産受取利息	2,500	200	2,300
② 事業収益	(506,426,753)	(508,853,382)	(△ 2,426,629)
一般し尿汲取り事業収益	108,682,200	105,804,600	2,877,600
仮設トイレ汲取り事業収益	50,127,880	47,418,690	2,709,190
浄化槽清掃事業収益	73,365,516	75,429,717	△ 2,064,201
不燃系ごみ分別等事業収益	102,478,200	96,910,000	5,568,200
特定家庭用機器運搬事業収益	77,220	73,480	3,740
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	1,284,485	1,086,676	197,809
不法広告物撤去事業収益	9,803,640	9,852,810	△ 49,170
浄化槽保守点検等事業収益	145,993,534	153,061,993	△ 7,068,459
グリストラップ清掃事業収益	6,141,388	11,418,880	△ 5,277,492
排水設備申請確認事業収益	7,372,200	6,714,048	658,152
給排水設備維持管理等事業収益	901,175	871,640	29,535
ハウスクリーニング等事業収益	56,000	67,000	△ 11,000
自動販売機販売手数料収益事業収益	143,315	143,848	△ 533
③ 受取負担金	(1,739,079)	(1,823,769)	(△ 84,690)
受取負担金振替額	1,739,079	1,823,769	△ 84,690
④ 雑収益	(1,315,638)	(911,968)	(403,670)
受取利息	521,273	201,626	319,647
雑収益	794,365	710,342	84,023
経常収益計	509,483,970	511,589,319	△ 2,105,349
(2) 経常費用			
① 事業費	(511,368,133)	(491,840,974)	(19,527,159)
役員報酬	6,147,181	5,975,922	171,259
給与手当	228,222,962	223,753,652	4,469,310
賞与	61,886,171	59,964,568	1,921,603
退職給付費用	22,236,582	15,794,009	6,442,573
法定福利費	48,596,612	50,019,830	△ 1,423,218
福利厚生費	1,624,403	1,566,320	58,083
旅費交通費	36,491	15,472	21,019
通信運搬費	2,332,964	2,081,184	251,780
減価償却費	5,897,161	4,808,475	1,088,686
消耗品費	8,727,278	7,912,336	814,942
備品費	6,104,258	281,734	5,822,524
修繕費	13,640,458	10,240,739	3,399,719
印刷図書費	163,533	149,783	13,750
車両燃料費	8,149,377	8,568,522	△ 419,145
水道光熱費	1,849,828	1,937,444	△ 87,616
賃借料	3,988,809	3,467,192	521,617
損害保険料	3,024,460	2,792,680	231,780
諸謝金	1,832,000	1,832,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	37,522,440	39,034,400	△ 1,511,960
浄化槽保守点検等支出	38,780,480	41,542,441	△ 2,761,961
汚泥処理手数料	2,790,815	2,841,571	△ 50,756
委託費	3,264,806	4,150,943	△ 886,137
支払手数料	3,297,058	2,089,601	1,207,457
組合費及び会費	676,130	367,720	308,410
広告宣伝費	455,268	554,918	△ 99,650
貸倒損失	30,800	28,130	2,670
交際接待費	59,392	45,506	13,886
雑費	30,416	23,882	6,534
② 管理費	(2,548,615)	(2,481,805)	(66,810)
役員報酬	807,813	817,588	△ 9,775
給与手当	988,011	964,247	23,764
賞与	343,056	333,662	9,394
法定福利費	222,969	228,823	△ 5,854
旅費交通費	3,200	6,100	△ 2,900
通信運搬費	18,414	19,312	△ 898
印刷図書費	43,200	43,200	0
賃借料	5,532	4,240	1,292
租税公課	1,100	1,150	△ 50
支払手数料	0	23,595	△ 23,595
交際接待費	115,320	39,888	75,432
経常費用計	513,916,748	494,322,779	19,593,969
当期経常増減額	△ 4,432,778	17,266,540	△ 21,699,318
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(293,659)	(0)	(293,659)
車両運搬具売却益	293,659	0	293,659
経常外収益計	293,659	0	293,659
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(1)	(143,221)	(△ 143,220)
固定資産除却損	1	143,221	△ 143,220
経常外費用計	1	143,221	△ 143,220
当期経常外増減額	293,658	△ 143,221	436,879
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,139,120	17,123,319	△ 21,262,439
法人税、住民税及び事業税	70,000	3,955,900	△ 3,885,900
当期一般正味財産増減額	△ 4,209,120	13,167,419	△ 17,376,539
一般正味財産期首残高	64,969,805	51,802,386	13,167,419
一般正味財産期末残高	60,760,685	64,969,805	△ 4,209,120
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,739,079	△ 1,823,769	84,690
当期指定正味財産増減額	△ 1,739,079	△ 1,823,769	84,690
指定正味財産期首残高	47,718,125	49,541,894	△ 1,823,769
指定正味財産期末残高	45,979,046	47,718,125	△ 1,739,079
III 正味財産期末残高	106,739,731	112,687,930	△ 5,948,199

科 目	公益目的事業			
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(2,500)	(2,500)
基本財産受取利息			2,500	2,500
② 事業収益	(232,175,596)	(113,643,545)	(0)	(345,819,141)
一般し尿汲取り事業収益	108,682,200			108,682,200
仮設トイレ汲取り事業収益	50,127,880			50,127,880
浄化槽清掃事業収益	73,365,516			73,365,516
不燃系ごみ分別等事業収益		102,478,200		102,478,200
特定家庭用機器運搬事業収益		77,220		77,220
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益		1,284,485		1,284,485
不法広告物撤去事業収益		9,803,640		9,803,640
浄化槽保守点検等事業収益				0
グリストラップ清掃事業収益				0
排水設備申請確認事業収益				0
給排水設備維持管理等事業収益				0
ハウスクリーニング等事業収益				0
自動販売機販売手数料収益事業収益				0
③ 受取負担金	(0)	(0)	(1,739,079)	(1,739,079)
受取負担金振替額			1,739,079	1,739,079
④ 雑収益	(366,661)	(178,305)	(521,273)	(1,066,239)
受取利息			521,273	521,273
雑収益	366,661	178,305		544,966
経常収益計	232,542,257	113,821,850	2,262,852	348,626,959
(2) 経常費用				
① 事業費	(233,687,275)	(116,741,554)	(0)	(350,428,829)
役員報酬	5,464,168			5,464,168
給与手当	111,135,230	62,377,664		173,512,894
賞与	33,199,964	10,958,240		44,158,204
退職給付費用	8,434,275	10,074,833		18,509,108
法定福利費	24,177,803	12,284,606		36,462,409
福利厚生費	594,579	702,041		1,296,620
旅費交通費	9,243	14,462		23,705
通信運搬費	1,072,095	279,669		1,351,764
減価償却費	4,115,980	530,507		4,646,487
消耗品費	2,930,694	342,714		3,273,408
備品費	2,606,058	936,088		3,542,146
修繕費	8,110,572	2,630,333		10,740,905
印刷図書費	95,443	4,363		99,806
車両燃料費	4,994,905	1,312,486		6,307,391
水道光熱費	1,220,372			1,220,372
賃借料	337,656	3,430,522		3,768,178
損害保険料	1,278,626	1,008,477		2,287,103
諸謝金	792,153	549,285		1,341,438
租税公課	17,297,236	8,433,828		25,731,064
浄化槽保守点検等支出				0
汚泥処理手数料	2,790,815			2,790,815
委託費	1,882,916	262,152		2,145,068
支払手数料	639,812	496,921		1,136,733
組合費及び会費	228,225	86,118		314,343
広告宣伝費	246,510	25,686		272,196
貸倒損失	30,800			30,800
交際接待費	991	484		1,475
雑費	154	75		229

計算書内訳表

令和8年3月31日まで

税込表示 (単位:円)

収益事業等					法人会計	合計
収益 1 (環境保全)	収益 2 (環境衛生)	収益 3 (販売手数料)	共通	小計		
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,500)
				0		2,500
(160,408,297)	(56,000)	(143,315)	(0)	(160,607,612)	(0)	(506,426,753)
				0		108,682,200
				0		50,127,880
				0		73,365,516
				0		102,478,200
				0		77,220
				0		1,284,485
				0		9,803,640
145,993,534				145,993,534		145,993,534
6,141,388				6,141,388		6,141,388
7,372,200				7,372,200		7,372,200
901,175				901,175		901,175
	56,000			56,000		56,000
		143,315		143,315		143,315
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,739,079)
				0		1,739,079
(249,320)	(79)	(0)	(0)	(249,399)	(0)	(1,315,638)
				0		521,273
249,320	79			249,399		794,365
160,657,617	56,079	143,315	0	160,857,011	0	509,483,970
(160,691,914)	(147,305)	(100,085)	(0)	(160,939,304)		(511,368,133)
683,013				683,013		6,147,181
54,658,490	51,578			54,710,068		228,222,962
17,713,366	14,601			17,727,967		61,886,171
3,727,458	16			3,727,474		22,236,582
12,123,117	11,086			12,134,203		48,596,612
327,782	1			327,783		1,624,403
11,795	991			12,786		36,491
963,045	18,155			981,200		2,332,964
1,250,674				1,250,674		5,897,161
5,453,856	14			5,453,870		8,727,278
2,526,073	36,039			2,562,112		6,104,258
2,899,365	188			2,899,553		13,640,458
63,725	2			63,727		163,533
1,841,986				1,841,986		8,149,377
554,456		75,000		629,456		1,849,828
201,496	50	19,085		220,631		3,988,809
732,322	5,035			737,357		3,024,460
490,439	123			490,562		1,832,000
11,787,367	4,009			11,791,376		37,522,440
38,780,480				38,780,480		38,780,480
				0		2,790,815
1,115,265	4,473			1,119,738		3,264,806
2,153,409	916	6,000		2,160,325		3,297,058
361,768	19			361,787		676,130
183,063	9			183,072		455,268
				0		30,800
57,917				57,917		59,392
30,187				30,187		30,416

科 目	公益目的事業			
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共 通	小 計
② 管理費				
役員報酬				
給与手当				
賞与				
法定福利費				
旅費交通費				
通信運搬費				
印刷図書費				
賃借料				
租税公課				
支払手数料				
交際接待費				
経常費用計	230,224,464	111,804,653	0	342,029,117
当期経常増減額	△ 1,261,624	△ 3,694,416	2,025,595	△ 2,930,445
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	(0)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却益	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	(76,908)	(28,501)	(0)	(105,409)
固定資産除却損	76,908	28,501		105,409
経常外費用計	76,908	28,501	0	105,409
当期経常外増減額	△ 76,908	△ 28,501	0	△ 105,409
他会計振替額			10,961,424	10,961,424
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,338,532	△ 3,722,917	12,987,019	7,925,570
法人税、住民税及び事業税				0
当期一般正味財産増減額	△ 1,338,532	△ 3,722,917	12,987,019	7,925,570
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額			△ 1,823,769	△ 1,823,769
当期指定正味財産増減額			△ 1,823,769	△ 1,823,769
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。
- ② 無形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一に基準による定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

税込表示(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物及び附属設備等	37,718,125	0	1,739,079	35,979,046
退職給付引当資産	222,000,000	0	35,000,000	187,000,000
事務所建替資金	18,000,000	5,000,000	0	23,000,000
減価償却引当資産	4,200,000	0	4,200,000	0
小 計	281,918,125	5,000,000	40,939,079	245,979,046
合 計	291,918,125	5,000,000	40,939,079	255,979,046

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

税込表示(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物及び附属設備等	35,979,046	(35,979,046)	(0)	—
退職給付引当資産	187,000,000	(0)	(0)	(187,000,000)
事務所建替資金	23,000,000	(0)	(23,000,000)	(0)
小 計	245,979,046	(35,979,046)	(23,000,000)	(187,000,000)
合 計	255,979,046	(45,979,046)	(23,000,000)	(187,000,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

税込表示(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備等	259,335,984	223,356,938	35,979,046
その他の固定資産			
建物及び附属設備	37,231,869	26,007,530	11,224,339
構築物	5,595,000	3,551,427	2,043,573
車両運搬具	170,278,794	166,088,787	4,190,007
什器備品	32,716,685	32,047,885	668,800
ソフトウェア	8,809,600	8,269,493	540,107
合 計	513,967,932	456,322,060	54,645,872

車両運搬具には、上記金額にリサイクル料金 299,960 円が含まれている。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

税込表示(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
建設助成金	市川市	37,718,125	0	1,739,079	35,979,046	指定正味財産
合 計		37,718,125	0	1,739,079	35,979,046	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

税込表示(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,739,079
合 計	1,739,079

7 引当金の明細

税込表示(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	20,388,971	41,462,422	41,288,513	0	20,562,880
退職給付引当金	246,490,481	22,236,582	34,335,537	0	234,391,526

8 関連当事者との取引の内容

該当事項無し。

9 重要な後発事象

該当事項無し。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2、3に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記7に記載をしているので、内容の記載を省略している。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

税込表示（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金有高	運転資金として	386,786
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	〃	15,301,478
	㈱三菱UFJ銀行八幡支店	〃	15,133,943
	東京ベイ信用金庫宮久保支店	〃	1,073,672
	市川市農業協同組合中央支店	〃	569,711
	市川市農業協同組合原木中山支店	〃	7,587,665
	㈱京葉銀行市川支店	〃	1,457,291
	㈱三井住友銀行NORTH支店	〃	445,606
未収金		事業収益の未収分	67,526,778
流動資産合計			109,482,930
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産			
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
基本財産合計			10,000,000
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	鉄骨造管理棟ほか	うち公益目的保有財産73.1%	35,979,046
退職給付引当資産			
定期預金	㈱千葉銀行本八幡支店	期末在職職員に対する退職給付引当資産	50,000,000
定期預金	市川市農業協同組合中央支店	〃	117,000,000
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	〃	20,000,000
事務所建替資金			
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	事務所建替資金の積立	23,000,000
特定資産合計			245,979,046
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	管理棟防水加工工事ほか	うち公益目的保有財産78.6%	11,224,339
構築物	門扉ほか	うち公益目的保有財産70.9%	2,043,573
車両運搬具	し尿収集用自動車ほか	うち公益目的保有財産88.9%	4,190,007
什器備品	複合機ほか	うち公益目的保有財産35.0%	668,800
電話加入権	電話4基 327局8100番代	うち公益目的保有財産100.0%	102,800
ソフトウェア	リサイクルプラザ市川WEBサイト作成ほか	うち公益目的保有財産60.7%	540,107
長期前払費用	事業活動総合保険ほか		291,167
その他固定資産合計			19,060,793
固定資産合計			275,039,839
資産合計			384,522,769
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		法定福利費ほか	13,313,889
未払法人税等			70,000
未払消費税等			7,906,800
前受金		浄化槽保守点検事業収益	91,750
預り金		住民税ほか	1,446,193
賞与引当金		6月賞与に対する引当金	20,562,880
流動負債合計			43,391,512
2. 固定負債			
退職給付引当金		期末在職職員に対する退職給付引当金	234,391,526
固定負債合計			234,391,526
負債合計			277,783,038
正味財産			106,739,731

事業実績及び事業収入

事業実績対前年度比								
款	項		目	令和7年度	令和6年度	増減	比率(%)	
公益1	ア	一般し尿汲取り事業		1 汲取回数	回 12,951	回 13,885	回 △ 934	93.3
	イ	仮設トイレ汲取り事業		1 汲取回数	回 4,737	回 4,463	回 274	106.1
	ウ	浄化槽清掃事業		1 清掃回数	回 3,516	回 3,755	回 △ 239	93.6
公益2	ア	不燃系ごみ分別等事業		1 稼働日数	日 312	日 311	日 1	100.3
	イ	特定家庭用機器運搬事業		1 運搬車両台数	台 2	台 2	台 0	100.0
	ウ	3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業		1 来館者数	人 1,899	人 2,002	人 △ 103	94.9
				2 販売点数	点 2,086	点 1,374	点 712	151.8
エ	不法広告物撤去事業		1 実施日数	日 95	日 101	日 △ 6	94.1	
収益1	ア	浄化槽保守点検等事業		1 点検回数	回 15,358	回 15,370	回 △ 12	99.9
	イ	グリストラップ清掃事業	清掃	1 施設数	施設 49	施設 48	施設 1	102.1
				2 処理量	t 69.0	t 69.9	t △ 0.9	98.7
			収集運搬	1 施設数	施設 45	施設 45	施設 0	100.0
				2 処理量	t 4.5	t 9.4	t △ 4.9	47.9
	ウ	排水設備申請確認事業		1 審査件数	件 2,234	件 2,112	件 122	105.8
エ	給排水設備維持管理等事業		1 清掃件数	件 13	件 14	件 △ 1	92.9	
収益2	ー	ハウスクリーニング等事業		1 清掃件数	件 3	件 4	件 △ 1	75.0
収益3	ー	自動販売機販売手数料収益事業		1 販売本数	本 12,943	本 12,714	本 229	101.8

対前年度比較一覽表

税込表示(単位：円)

事業収入対前年度比				
令和7年度	令和6年度	増減	比率(%)	
108,682,200	105,804,600	2,877,600	102.7	
50,127,880	47,418,690	2,709,190	105.7	
73,365,516	75,429,717	△ 2,064,201	97.3	
102,478,200	96,910,000	5,568,200	105.7	
77,220	73,480	3,740	105.1	
1,284,485	1,086,676	197,809	118.2	
9,803,640	9,852,810	△ 49,170	99.5	
145,993,534	153,061,993	△ 7,068,459	95.4	
6,141,388	11,418,880	△ 5,277,492	53.8	
7,372,200	6,714,048	658,152	109.8	
901,175	871,640	29,535	103.4	
56,000	67,000	△ 11,000	83.6	
143,315	143,848	△ 533	99.6	
計	506,426,753	508,853,382	△ 2,426,629	99.5

令和8年4月28日

公益財団法人市川市清掃公社
理事長 市 來 均 様

監事 岩 田 聡 子 ⑩

監事 遠 山 忠 ⑩

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 市川市清掃公社

令和8年度事業計画

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより資源の有効活用に寄与することを目的に事業を実施する。

公益法人の認定を受けている事業区分については、公益目的事業、収益事業となっており、以下、この区分に沿って説明する。

(事業計画)

1 公益目的事業

- (1) 市民の一般廃棄物を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、バキューム車で汲取り作業を行い、降雨による浸水時には迅速に臨時汲取り作業も実施する。

対象世帯が点在化及び狭い路地裏にあるなど、作業は非常に困難で効率が悪い中、本公社では独自で車両に重量計を搭載し、公平性、公正性を図るとともに、ハンディコンピュータシステムによる顧客管理を行うことで、収集対象世帯との連携を密にし、業務を円滑に遂行することで完全収集を実施する。

なお、汲取回数は令和7年度実績見込を含む5年間の実績推移を考慮して定めた。

	令和 8 年度 (計画)	令和 7 年度 (計画)	増減
汲取回数	12,200回	13,050回	△850回

イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取り事業を実施する。

工事現場等における汲取り業務は、汲取り日の指定などの要望に対し迅速な対応を図る。

また、災害時に備えた仮設トイレを30基保有し、平時は、市民が参加するイベント（市民まつり、納涼花火大会等）や地域・自治会等における行事等に貸し出しを実施する。

なお、汲取回数は令和7年度実績見込を含む5年間の実績推移を考慮して定めた。

	令和 8 年度 (計画)	令和 7 年度 (計画)	増減
汲取回数	4,300回	4,200回	100回

ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設等の浄化槽清掃事業を実施する。

また、一般し尿汲取り事業と同様に、ハンディコンピュータシステムによる顧客管理を行うことで、円滑な業務遂行を実施する。

なお、清掃回数は令和7年度実績見込を含む5年間の実績推移を考慮して定めた。

	令和 8 年度 (計画)	令和 7 年度 (計画)	増減
清掃回数	3,900回	3,900回	0回

(2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全を目的とし、循環型社会を目指した3R（リデュース、リユース、リサイクル）

ス、リサイクル)の促進を図る事業

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターにおいて、安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別、台貫計量業務や一般車両誘導業務等の事業を実施する。

なお、稼働日数は令和8年度における市の業務予定日数に基づいて定めた。

	令和8年度 (計画)	令和7年度 (計画)	増減
稼働日数	311日	310日	1日

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に基づき、市川市クリーンセンターに収集された不法投棄対象物を指定引取場所まで運搬する事業を実施する。

なお、運搬車両台数は令和7年度実績見込を含む5年間の実績推移を考慮して定めた。

	令和8年度 (計画)	令和7年度 (計画)	増減
運搬車両台数	2台	2台	0台

ウ 3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、不用となった家具、ベビー用品、食器などの雑貨類等を清掃し、再生品としてリサイクルプラザ市川にて販売を実施する。

なお、来客者数は横ばい、販売点数はインターネットでの販売を拡大することを目標に増加することを見込んだ。

	令和 8 年度 (計画)	令和 7 年度 (計画)	増減
来館者数	2,500人	2,500人	0人
販売点数	2,200点	2,000点	200点

エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき、市内の良好な景観を形成し風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で、不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までの事業を実施する。

なお、実施日数は令和 7 年度における市の業務委託内容を考慮して定めた。

	令和 8 年度 (計画)	令和 7 年度 (計画)	増減
実施日数	95日	101日	△6日

2 収益事業

- (1) 水質の保全及び公衆衛生の確保に寄与し、もって公共用水域の水質向上及び自然環境の保護を目的とした事業

ア 浄化槽保守点検等事業

浄化槽の維持管理を実施することにより、浄化槽から放流される水質の保全に寄与し、もって地域社会の公共用水域の水質の向上及び自然環境の保護を目的とし、保守点検並びに修繕工事等の事業を実施する。

なお、点検回数は令和 7 年度実績見込を含む 5 年間の実績推移を考慮して定めた。

	令和 8 年度 (計画)	令和 7 年度 (計画)	増減
点検回数	15,300回	15,300回	0回

イ グリストラップ清掃事業

学校給食施設等に設置されているグリストラップ（排水中の油脂等を分

離し、一時的に溜めておく設備)の清掃及び排出される油脂の収集運搬事業を実施する。

なお、施設数及び処理量は令和7年度における市の業務委託内容を考慮して定めた。

また、清掃及び収集運搬は同施設での作業となるため、令和8年度より計画表を集約した。

	令和8年度 (計画)	令和7年度 (計画)	増減
施設数	50施設	50施設	0施設
処理量	70t	75t	△5t

ウ 排水設備申請確認事業

公共下水道に接続する際に市川市へ提出された、排水設備等確認申請書の確認を行う事業を実施する。

なお、確認件数は令和8年度における市の確認予定件数に基づいて定めた。

	令和8年度 (計画)	令和7年度 (計画)	増減
確認件数	2,200件	2,100件	100件

エ 給排水設備維持管理等事業

一般集合住宅や公共施設に設置されている、貯水槽や各種排水管の維持管理等を行う事業を実施する。

なお、清掃件数は隔年で増減しており、令和7年度実績見込を含む5年間の実績推移を考慮して定めた。

	令和8年度 (計画)	令和7年度 (計画)	増減
清掃件数	15件	10件	5件

(2) 住民及び地域からの依頼に基づく環境衛生管理に関する事業

ハウスクリーニング等事業

住宅等のトイレや浴槽、キッチンやエアコンなどの清掃を実施する。

なお、清掃件数は令和7年度実績見込を考慮して定めた。

	令和8年度 (計画)	令和7年度 (計画)	増減
清掃件数	5件	10件	△5件

(3) その他公益目的事業を達成するために行う事業

自動販売機販売手数料収益事業

自動販売機の売上に応じ、販売手数料の支払いを受ける。

なお、販売本数は令和7年度実績見込を考慮して定めた。

	令和8年度 (計画)	令和7年度 (計画)	増減
販売本数	12,600本	13,600本	△1,000本

令和8年度収支予算書（正味財産増減計算書）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

税込表示(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(27,000)	(1,000)	(26,000)
基本財産受取利息	27,000	1,000	26,000
② 事業収益	(529,123,000)	(483,343,000)	(45,780,000)
一般し尿汲取り事業収益	112,300,000	108,700,000	3,600,000
仮設トイレ汲取り事業収益	52,030,000	41,580,000	10,450,000
浄化槽清掃事業収益	74,700,000	74,700,000	0
不燃系ごみ分別等事業収益	114,000,000	102,500,000	11,500,000
特定家庭用機器運搬事業収益	82,000	78,000	4,000
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	2,300,000	1,500,000	800,000
不法広告物撤去事業収益	9,350,000	9,933,000	△ 583,000
浄化槽保守点検等事業収益	149,000,000	128,400,000	20,600,000
グリストラップ清掃事業収益	6,420,000	8,330,000	△ 1,910,000
排水設備申請確認事業収益	7,744,000	6,676,000	1,068,000
給排水設備維持管理等事業収益	1,000,000	670,000	330,000
ハウスクリーニング等事業収益	69,000	138,000	△ 69,000
自動販売機販売手数料収益事業収益	128,000	138,000	△ 10,000
③ 受取負担金	(1,658,000)	(1,782,000)	(△ 124,000)
受取負担金振替額	1,658,000	1,782,000	△ 124,000
④ 雑収益	(207,000)	(207,000)	(0)
受取利息	150,000	150,000	0
雑収益	57,000	57,000	0
経常収益計	531,015,000	485,333,000	45,682,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(528,444,000)	(484,344,000)	(44,100,000)
役員報酬	6,202,000	6,065,000	137,000
給与手当	236,455,000	233,410,000	3,045,000
賞与	63,094,000	62,737,000	357,000
退職給付費用	19,199,000	13,026,000	6,173,000
法定福利費	53,775,000	53,165,000	610,000
福利厚生費	1,733,000	1,870,000	△ 137,000
旅費交通費	24,000	17,000	7,000
通信運搬費	1,610,000	2,159,000	△ 549,000
減価償却費	7,228,000	5,035,000	2,193,000
消耗品費	11,126,000	8,050,000	3,076,000
備品費	890,000	4,900,000	△ 4,010,000
修繕費	13,288,000	10,175,000	3,113,000
印刷図書費	60,000	105,000	△ 45,000
車両燃料費	10,392,000	8,120,000	2,272,000
水道光熱費	2,210,000	1,868,000	342,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	3,717,000	1,591,000	2,126,000
損害保険料	3,183,000	2,800,000	383,000
諸謝金	1,832,000	1,876,000	△ 44,000
租税公課	41,491,000	36,463,000	5,028,000
浄化槽保守点検等支出	38,987,000	22,556,000	16,431,000
汚泥処理手数料	2,854,000	2,854,000	0
委託費	3,852,000	2,904,000	948,000
支払手数料	4,298,000	1,436,000	2,862,000
組合費及び会費	407,000	505,000	△ 98,000
広告宣伝費	405,000	555,000	△ 150,000
貸倒損失	69,000	31,000	38,000
交際接待費	46,000	50,000	△ 4,000
雑費	17,000	21,000	△ 4,000
② 管理費	(2,571,000)	(2,500,000)	(71,000)
役員報酬	860,000	847,000	13,000
給与手当	981,000	936,000	45,000
賞与	351,000	333,000	18,000
法定福利費	239,000	228,000	11,000
旅費交通費	4,000	4,000	0
通信運搬費	20,000	22,000	△ 2,000
印刷図書費	43,000	40,000	3,000
賃借料	6,000	6,000	0
租税公課	2,000	5,000	△ 3,000
支払手数料	24,000	28,000	△ 4,000
交際接待費	40,000	50,000	△ 10,000
雑費	1,000	1,000	0
経常費用計	531,015,000	486,844,000	44,171,000
当期経常増減額	0	△ 1,511,000	1,511,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,511,000	1,511,000
一般正味財産期首残高	57,958,386	59,469,386	△ 1,511,000
一般正味財産期末残高	57,958,386	57,958,386	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,699,000	△ 1,782,000	83,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,699,000	△ 1,782,000	83,000
指定正味財産期首残高	45,935,894	47,717,894	△ 1,782,000
指定正味財産期末残高	44,236,894	45,935,894	△ 1,699,000
III 正味財産期末残高	102,195,280	103,894,280	△ 1,699,000

令和8年度収支予算書(正味財産)
令和8年4月1日から

科 目	公益目的事業			
	公1	公2	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(27,000)	(0)	(0)	(27,000)
基本財産受取利息	27,000			27,000
② 事業収益	(239,030,000)	(125,732,000)	(0)	(364,762,000)
一般し尿汲取り事業収益	112,300,000			112,300,000
仮設トイレ汲取り事業収益	52,030,000			52,030,000
浄化槽清掃事業収益	74,700,000			74,700,000
不燃系ごみ分別等事業収益		114,000,000		114,000,000
特定家庭用機器運搬事業収益		82,000		82,000
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益		2,300,000		2,300,000
不法広告物撤去事業収益		9,350,000		9,350,000
浄化槽保守点検等事業収益				0
グリストラップ清掃事業収益				0
排水設備申請確認事業収益				0
給排水設備維持管理等事業収益				0
ハウスクリーニング等事業収益		0		0
自動販売機販売手数料収益事業収益		0		0
③ 受取負担金	(0)	(0)	(1,658,000)	(1,658,000)
受取負担金振替額			1,658,000	1,658,000
④ 雑収益	(0)	(0)	(207,000)	(207,000)
受取利息			150,000	150,000
雑収益			57,000	57,000
経常収益計	239,057,000	125,732,000	1,865,000	366,654,000
(2) 経常費用				
① 事業費	(242,935,000)	(132,484,000)	(0)	(375,419,000)
役員報酬	5,513,000			5,513,000
給与手当	115,702,000	73,502,000		189,204,000
賞与	34,510,000	13,446,000		47,956,000
退職給付費用	9,412,000	5,928,000		15,340,000
法定福利費	26,966,000	15,609,000		42,575,000
福利厚生費	720,000	336,000		1,056,000
旅費交通費	8,000	6,000		14,000
通信運搬費	720,000	310,000		1,030,000
減価償却費	4,024,000	1,901,000		5,925,000
消耗品費	3,017,000	1,030,000		4,047,000
備品費	205,000	150,000		355,000
修繕費	7,562,000	2,771,000		10,333,000
印刷図書費	36,000	3,000		39,000
車両燃料費	6,600,000	1,694,000		8,294,000
水道光熱費	1,026,000	524,000		1,550,000

増減計算書)内訳表
令和9年3月31日まで

税込表示(単位:円)

収益事業等					法人会計	内部取引控除	合計
収1	収2	収3	共通	小計			
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(27,000)
				0			27,000
(164,164,000)	(69,000)	(128,000)	(0)	(164,361,000)	(0)	(0)	(529,123,000)
				0			112,300,000
				0			52,030,000
				0			74,700,000
				0			114,000,000
				0			82,000
				0			2,300,000
				0			9,350,000
149,000,000				149,000,000			149,000,000
6,420,000				6,420,000			6,420,000
7,744,000				7,744,000			7,744,000
1,000,000				1,000,000			1,000,000
	69,000			69,000			69,000
		128,000		128,000			128,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,658,000)
				0			1,658,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(207,000)
				0			150,000
				0			57,000
164,164,000	69,000	128,000	0	164,361,000	0	0	531,015,000
(152,369,000)	(511,000)	(145,000)	(0)	(153,025,000)		(0)	(528,444,000)
689,000				689,000			6,202,000
47,093,000	158,000			47,251,000			236,455,000
15,087,000	51,000			15,138,000			63,094,000
3,859,000				3,859,000			19,199,000
11,163,000	37,000			11,200,000			53,775,000
673,000	4,000			677,000			1,733,000
8,000	2,000			10,000			24,000
580,000				580,000			1,610,000
1,303,000				1,303,000			7,228,000
6,885,000	194,000			7,079,000			11,126,000
535,000				535,000			890,000
2,955,000				2,955,000			13,288,000
21,000				21,000			60,000
2,094,000	4,000			2,098,000			10,392,000
540,000		120,000		660,000			2,210,000

科 目	公益目的事業			
	公1	公2	共通	小計
賃借料	314,000	3,165,000		3,479,000
損害保険料	1,331,000	1,086,000		2,417,000
諸謝金	791,000	519,000		1,310,000
租税公課	18,717,000	9,258,000		27,975,000
浄化槽保守点検等支出	0	0		0
汚泥処理手数料	2,854,000	0		2,854,000
委託費	1,653,000	905,000		2,558,000
支払手数料	742,000	250,000		992,000
組合費及び会費	175,000	64,000		239,000
広告宣伝費	261,000	20,000		281,000
貸倒損失	63,000			63,000
交際接待費	5,000	3,000		8,000
雑費	8,000	4,000		12,000
② 管理費				
役員報酬				
給与手当				
賞与				
法定福利費				
旅費交通費				
通信運搬費				
印刷図書費				
賃借料				
租税公課				
支払手数料				
交際接待費				
雑費				
経常費用計	242,935,000	132,484,000	0	375,419,000
当期経常増減額	△ 3,878,000	△ 6,752,000	1,865,000	△ 8,765,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				0
② 引当金取崩益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額			5,295,205	5,295,205
当期一般正味財産増減額	△ 3,878,000	△ 6,752,000	7,160,205	△ 3,469,795
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額			△ 1,699,000	△ 1,699,000
当期指定正味財産増減額			△ 1,699,000	△ 1,699,000
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

